



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 帯田 大悟 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	539	185.2	△425	-	△406	-	△398	-
27年3月期第2四半期	189	1.4	△192	-	△127	-	△129	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △350百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △128百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△7.63	-
27年3月期第2四半期	△2.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	7,582	7,055	93.0	133.02
27年3月期	7,594	7,085	93.3	124.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,048百万円 27年3月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	169.8	△555	-	△495	-	△495	-	△9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	53,040,750株	27年3月期	51,925,750株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	52,218,642株	27年3月期2Q	48,971,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年12月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 営業外収益並びに営業外費用の発生に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。しかし、成長鈍化が顕著となった中国経済や不安定な欧州諸国情勢等、海外経済等の動向による国内景気への影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みが始まるなかで、当社グループも本格的な当該事業分野への進出に向け、事業化の準備を本格的に進めております。

このような状況の下、当社の主なグループ企業は、当社、Stemgent, Inc. (米国)、BioServe Biotechnologies, Ltd. (米国)、Reinnervate Limited (英国)の4社で構成されます。Stemgentは最先端のiPS細胞試薬を手掛け、BioServeはヒト生体試料のバンキング及び提供、Reinnervateは3次元培養デバイスの開発・製造・販売を行っております。グループ各社が一体となりiPS細胞事業を展開することで3つの優位性を際立たせることとなりました。第1の優位性は、iPS細胞製品の豊富な品揃えをワンストップで提供できることであり、競合との差別化と顧客利便性の向上を追求しております。第2に、東京大学や京都大学をはじめ、米国のハーバード大学・マサチューセッツ工科大学・英国のダーラム大学等との世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発しています。また、第3として、日米欧にまたがる世界規模の販売チャネルと高効率のネット販売を活かし、各社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間において、当社はこれまでに蓄積してまいりました世界最先端の技術力を結集して、競争力の高い複数の新製品の開発に成功し、グローバル市場で勝ち抜くための競争力を大きく強化いたしました。具体的には、ヒトiPS細胞由来の高機能な神経細胞の作製を可能とする培養キット「ReproNeuro MQ Medium」、アルツハイマー病患者由来のiPS細胞から作製した疾患神経細胞「ReproNeuro AD-patient」等、付加価値の高い高機能製品を独自技術により新規開発し、販売を促進しております。

さらには、京都大学再生医学研究所(再生研)と共同で開発した高機能な細胞凍結保存液「ReproCryo DMSO free」の製品化、慶應義塾大学との「疾患型(遺伝子性の心臓病「QT延長症候群」)iPS細胞由来の心筋細胞に関する独占ライセンス契約」の締結、味の素株式会社製の再生医療用のヒトiPS細胞向け高機能培養液「StemFit® AK02N」における販売提携等、外部の研究機関・事業会社との実用段階での連携が拡大いたしました。こうした取り組みは短期的な収益化を狙うだけでなく、その延長線上に今後本格的な事業化が期待される再生医療領域への本格的な進出を企図しており、当該領域における世界的なプラットフォームを早期に構築してまいります。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」により、優良な技術を保有する事業会社のiPS細胞・再生医療分野への参入支援を本格的に進めております。当社としましては、ファンド期間7年において投資案件を適切に選定し、事前に合意している出資額から都度資金を投じてまいります。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、臨床試験に係わる臨床検査測定の出託業務にも取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は539,786千円(前年同四半期比354,488千円の増加)、営業損失は425,065千円(前年同四半期233,003千円の損失)、経常損失は406,728千円(前年同四半期127,284千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は398,648千円(前年同四半期129,591千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① iPS細胞事業

iPS細胞事業は、研究試薬製品・細胞製品・受託サービスの3つに分類されます。

研究試薬製品については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液・剥離液・凍結保存液・コーティング剤・抗体等のiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的な状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞用培養液「ReproNaive TM」や、iPS細胞作製の高い効率性(従来比で100~1,000倍)と安全性に加えて、作業の容易性を格段に高めた新型「RNAリプログラミングキット」等を主力製品としてラインナップしております。さらに、当第2四半期連結累計期間において、既述のとおり、高機能な神経細胞培養キット

「ReproNeuro MQ Medium」や、京都大学と共同開発した細胞凍結保存液「ReproCryo DMSO free」等が主力製品として新たに加わりました。大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。

一方、細胞製品については、製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売し、製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。当第2四

半期連結累計期間においては、アルツハイマー病疾患神経細胞「ReproNeuro AD-patient」を新たに製品ラインアップに加えて販売を進めております。さらに当社は、ヒトDNA・組織・血清サンプルといったヒト生体試料やiPS細胞、さらにはiPS細胞由来の心筋・神経・肝臓の細胞等を取り扱っております。

また、受託サービスについては、カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、アルツハイマー病やパーキンソン病等の患者から集めた生体試料をもとにカスタマイズした疾患型iPS細胞由来の細胞製品の受託培養等を行っております。

以上のように、グループ全体としてiPS細胞技術のプロセスの全てをカバーした他に類を見ないワンストップサービスの幅の広さと、世界最先端の技術を結集した機能・品質の高さを兼ね備えた創薬支援ツール・サービス群としての評価をいただき、製薬企業を中心に顧客層が着実に広がっております。

この結果、売上高は500,376千円、セグメント損失は68,624千円となりました。

② 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定業務を受託しており、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は39,409千円、セグメント利益は16,066千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が354,169千円あります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて161,820千円増加し、5,521,329千円となりました。これは主に、現金及び預金が130,567千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて173,492千円減少し、2,061,213千円となりました。これは主に、無形固定資産が203,586千円減少したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて25,341千円増加し、324,577千円となりました。これは主に、買掛金が63,701千円増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて7,167千円減少し、202,644千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて29,846千円減少し、7,055,321千円となりました。これは主に、資本金の増加199,165千円、資本剰余金の増加199,165千円、利益剰余金が483,360千円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて130,559千円増加し、4,055,795千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は224,100千円（前年同四半期は81,998千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失406,728千円、のれん償却額66,487千円、無形固定資産償却費82,485千円、仕入債務の増加額62,542千円、未払金の減少額53,182千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は44,572千円（前年同四半期は1,662,423千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出25,531千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は398,217千円(前年同四半期は1,169,183千円の獲得)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入389,717千円によるものであります。

(3) 営業外損益の発生に関する説明

(為替差損)

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に為替差損13,850千円を計上いたしました。これは主に、当社が保有する米ドル建資産の当第2四半期末時点での為替相場による評価替えで発生したものであります。

(株式交付費)

当社では株式交付費につき、支出時に全額費用として処理しております。当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に株式交付費6,912千円を計上いたしました。これは主に、第10回新株予約権の発行及び行使に伴う費用が発生したものであります。

(投資事業組合運用損)

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に投資事業組合運用損2,697千円を計上いたしました。これは、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対し、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込んだ結果発生したものであります。

(固定資産除売却損)

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に固定資産売却費13,397千円を計上いたしました。これは、当社子会社であるStemgent社(米国)が保有する特許権のうち、事業の選択と集中を行った結果、保有する必要がなくなったものを除却をしたことに伴う費用が発生したものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想について、平成27年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん84,712千円が減少するとともに、利益剰余金が84,712千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,464千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は3,048,527千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,764千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,960	3,048,527
売掛金	117,065	139,581
有価証券	1,999,758	1,999,764
商品及び製品	94,846	106,444
仕掛品	57,180	41,978
原材料及び貯蔵品	82,865	118,842
貸倒引当金	△1,666	-
その他	91,498	66,190
流動資産合計	5,359,508	5,521,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,068	9,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,957	2,794
工具、器具及び備品(純額)	36,305	39,922
有形固定資産合計	48,331	51,896
無形固定資産		
のれん	1,351,716	1,221,292
その他	756,407	683,244
無形固定資産合計	2,108,124	1,904,537
投資その他の資産		
投資有価証券	63,133	63,614
その他	15,117	41,164
投資その他の資産合計	78,250	104,779
固定資産合計	2,234,706	2,061,213
資産合計	7,594,215	7,582,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,496	125,197
未払金	95,774	55,953
未払法人税等	16,788	8,678
前受金	55,053	23,612
賞与引当金	5,480	5,797
その他	64,643	105,337
流動負債合計	299,235	324,577
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	123,013	115,789
資産除去債務	6,798	6,855
固定負債合計	209,811	202,644
負債合計	509,047	527,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,815,604	4,014,769
資本剰余金	4,699,048	4,898,213
利益剰余金	△1,471,357	△1,954,718
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,042,380	6,957,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,075	4,714
為替換算調整勘定	44,862	86,456
その他の包括利益累計額合計	42,787	91,171
新株予約権	-	6,800
純資産合計	7,085,167	7,055,321
負債純資産合計	7,594,215	7,582,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	159,338	407,458
役務収益	29,958	132,327
売上高合計	189,297	539,786
売上原価		
製品売上原価	76,253	185,412
役務原価	13,781	52,900
支払ロイヤリティ	899	1,485
売上原価合計	90,933	239,799
売上総利益	98,364	299,987
販売費及び一般管理費		
研究開発費	71,378	131,603
その他の販売費及び一般管理費	219,047	593,448
販売費及び一般管理費合計	290,425	725,052
営業損失(△)	△192,061	△425,065
営業外収益		
受取利息	2,361	4,975
補助金収入	51,273	51,433
為替差益	26,789	-
その他	119	1,379
営業外収益合計	80,544	57,788
営業外費用		
支払利息	914	1,001
為替差損	-	13,850
株式交付費	11,187	6,912
投資事業組合運用損	3,496	2,697
持分法による投資損失	-	1,592
固定資産除売却損	-	13,397
その他	167	-
営業外費用合計	15,766	39,451
経常損失(△)	△127,284	△406,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,284	△406,728
法人税、住民税及び事業税	2,218	1,375
法人税等調整額	89	△9,455
法人税等合計	2,307	△8,080
四半期純損失(△)	△129,591	△398,648
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,591	△398,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△129,591	△398,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,789
為替換算調整勘定	600	41,594
その他の包括利益合計	600	48,383
四半期包括利益	△128,990	△350,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,990	△350,264
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,284	△406,728
のれん償却額	-	66,487
無形固定資産償却費	-	82,485
減価償却費	5,050	13,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,413	317
補助金収入	△51,273	△51,433
受取利息	△2,361	△4,975
支払利息	914	1,001
株式交付費	11,187	6,912
固定資産除売却損益(△は益)	-	13,487
投資事業組合運用損益(△は益)	3,496	2,697
持分法による投資損益(△は益)	-	1,592
為替差損益(△は益)	△12,311	8,753
売上債権の増減額(△は増加)	10,966	△20,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,761	△31,073
仕入債務の増減額(△は減少)	13,010	62,542
未払金の増減額(△は減少)	27,077	△53,182
その他	△41	70,515
小計	△123,915	△239,674
利息及び配当金の受取額	1,383	4,741
補助金の受取額	41,357	17,500
利息の支払額	△914	△1,001
法人税等の支払額	△1,012	△5,666
法人税等の還付額	1,103	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,998	△224,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△13,189	△8,163
無形固定資産の取得による支出	-	△10,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△649,234	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△25,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,423	△44,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,230,983	-
新株予約権の発行による収入	-	8,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	389,717
新株予約権の買入消却による支出	△61,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,183	398,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,618	1,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565,620	130,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,176,229	3,925,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,610,608	4,055,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ199,165千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,014,769千円、資本剰余金が4,898,213千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,484	25,813	189,297	-	189,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	163,484	25,813	189,297		189,297
セグメント利益	19,080	5,114	24,195	△151,479	△127,284

(注) 1. セグメント利益の調整額△151,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において45,871千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,028,122千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	500,376	39,409	539,786	-	539,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	500,376	39,409	539,786	-	539,786
セグメント利益又は損失 (△)	△68,624	16,066	△52,558	△354,169	△406,728

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△354,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	66,487	-	-	66,487
当第2四半期連結会計期間末残高	1,221,292	-	-	1,221,292

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。